

事務事業評価シート

24年度実施の事務事業 (25年度評価実施)	<input type="checkbox"/> サービス事業 <input checked="" type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的事業			
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計	<input type="checkbox"/> 特別会計 ()	<input type="checkbox"/> 企業会計 ()	財務会計上の短縮番号 105
第1期実施計画の 分類番号 / 事業番号 / 枝番号	6011	1	ア	担当部課名 総合政策部 政策推進課 担当課長名 衛門 昭彦

1 事務事業の概要

施策名	開かれた市政の推進
第1期実施計画の事業名	みんなでつくるまち推進会議事業
財務会計上の事業名	委員報酬事業
事業の対象【誰(何)を】	市民、市議会、執行機関等
事業の手段【どうする(させる)ことで】	みんなでつくるまち推進会議の意見を取り入れながら、協働のまちづくりの仕組みづくりを行う。
事業の目的【どのような結果を得るか】	市民、市議会、執行機関等の協働によるまちづくりを進める。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 (平成18年度～) <input type="checkbox"/> 時限 (平成 年度～平成 年度)
事業内容の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) 平成23年度 <input type="checkbox"/> 未実施
※見直し内容を記入	委員に学識経験者を追加。委員報酬の設定。
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠となる法令の条項までを記入	みんなでつくるまちの基本条例 第22条

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区分	22年度 (決算)		23年度 (決算)		24年度 (決算)		25年度 (予算)		H24/H23
		事業費(千円)	0		373		0		496	
内訳	人件費(人・千円)	0.06	480	0.23	1,840	0.08	624	0.20	1,560	34.8%
	正職員	0.06	480	0.23	1,840	0.08	624	0.20	1,560	34.8%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
支出合計 A		480		2,213		624		2,056		28.2%
財源	国・府支出金									-
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源	480	2,213	624	2,056	28.2%				
受益者負担率 B÷A										-

指標値	区分	内 容	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	目標値 (H26)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
(1)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	みんなでつくるまち推進会議開催	回	0	3	0	3	3
(2)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
(3)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
(4)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							

3 成果の達成状況

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している <input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続 <input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止	選択の理由 24年度は開催できなかったが、25年度は新たな委員を迎え、みんなでつくるまちの基本条例のチェック機関として、市政全般について意見をいただく。
(参考) 今後のアウトソーシング導入の可否	<input type="checkbox"/> 1 導入済 <input type="checkbox"/> 2 事業の全てが可能 <input type="checkbox"/> 3 事業の一部が可能 <input checked="" type="checkbox"/> 4 不可能	選択の理由 企画・立案等の市政運営に関わる事務のため、アウトソーシングはできない。

4 担当部長が考える今後の方向性・見通し

評価を踏まえた課題と対策 24年度は開催できなかったが、25年度は新たな委員を迎え、今後の市政のあり方等について建設的な議論を実施していくことが必要。	(参考)昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」 新たな協働制度や自治会の加入率など、地域分権以外についても議論していただくことができています。今後も会議が形骸化しないよう、幅広く市政全般を議論していただけるような仕組みづくりが必要。
--	--

事務事業評価シート

24年度実施の事務事業 (25年度評価実施)	<input type="checkbox"/> サービス事業 <input checked="" type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的事業			
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計() <input type="checkbox"/> 企業会計()			財務会計上の短縮番号
第1期実施計画の 分類番号 / 事業番号 / 枝番号	6011	1	ウ	担当部課名 総合政策部 政策推進課
				担当課長名 衛門 昭彦

1 事務事業の概要

施策名	開かれた市政の推進
第1期実施計画の事業名	行政パートナー事業
財務会計上の事業名	-
事業の対象【誰(何)を】	市民、行政
事業の手段【どうする(させる)ことで】	市民と行政が協働により共に考え、行動し、解決していく「行政パートナー制度」を検討する
事業の目的【どのような結果を得るか】	高度・多様化する市民ニーズに対応、行政のスリム化による行財政改革の推進
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度～平成 年度)
事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施(直近)平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
※見直し内容を記入	
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠となる法令の条項までを記入	

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区分	22年度 (決算)		23年度 (決算)		24年度 (決算)		25年度 (予算)		H24/H23
		事業費(千円)		0		0		0		
人件費(人・千円)		0.00	0	0.08	600	0.08	585	0.00	0	100.0%
内訳	正職員	0.00	0	0.08	600	0.08	585	0.00	0	100.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
支出合計 A			0		600		585		0	97.5%
財源	国・府支出金									-
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源		0		600		585		0	97.5%
受益者負担率 B÷A										-

指標値	区分	内 容	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	目標値 (H26)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
(1)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	みんなでつくるまち推進会議で議論	回	0	3	0	1	0
(2)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
(3)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
(4)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							

3 成果の達成状況

<input type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している <input checked="" type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善 <input type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続 <input checked="" type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止	選択の理由 今までの制度との棲み分けが難しい、効果が見込めそうな事業が少ないなどの理由から、まずは地域分権制度の推進が先決であると判断し、導入は一旦見送ることとする。
(参考) 今後のアウトソーシング導入の可否	<input type="checkbox"/> 1 導入済 <input type="checkbox"/> 2 事業の全てが可能 <input type="checkbox"/> 3 事業の一部が可能 <input type="checkbox"/> 4 不可能	選択の理由

4 担当部長が考える今後の方向性・見通し

評価を踏まえた課題と対策 地域分権制度が少しずつ定着してきた今の状況で、新たな制度を導入するのは時期尚早であると考え。また、今までの制度との棲み分けが困難、効果が見込めそうな事業が少ないなど課題も多いため、現時点での導入は一旦見送る。	(参考)昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」
--	--------------------------

事務事業評価シート

24年度実施の事務事業 (25年度評価実施)	<input checked="" type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的的事业				
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計() <input type="checkbox"/> 企業会計()			財務会計上の短縮番号	
第1期実施計画の 分類番号 / 事業番号 / 枝番号	6011	2	イ	担当部課名	市長公室 秘書課
				担当課長名	高木 勝治

1 事務事業の概要

施策名	開かれた市政の推進
第1期実施計画の事業名	市長インターンシップ
財務会計上の事業名	
事業の対象【誰(何)を】	18歳から29歳までの学生
事業の手段【どうする(させる)ことで】	6月及び9月の連続した2週間、市長に同行し、市長の仕事や政策内容について学ぶ。
事業の目的【どのような結果を得るか】	行政に関心のある学生の自己成長を図るとともに、開かれた市政を実現するための機会を提供し、市政への理解を深めてもらう。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 (平成12年度 ~) <input type="checkbox"/> 時 限 (平成 年度~平成 年度)
事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
※見直し内容を記入	
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠となる法令の条項までを記入	

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区 分	22年度 (決算)		23年度 (決算)		24年度 (決算)		25年度 (予算)		H24/H23
	事業費(千円)									-
	人件費(人・千円)	0.17	1,360	0.17	1,360	0.17	1,326	0.17	1,326	100.0%
内 訳	正職員	0.17	1,360	0.17	1,360	0.17	1,326	0.17	1,326	100.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
	支出合計 A		1,360		1,360		1,326		1,326	97.5%
財 源	国・府支出金									-
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源		1,360		1,360		1,326		1,326	97.5%
	受益者負担率 B÷A									-

指標値	区 分	内 容	単 位	22年度	23年度	24年度	25年度	目標値 (H26)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
(1)	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	機会の提供	人	8	7	9	0	
(2)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
(3)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
(4)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							

3 成果の達成状況

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している <input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続 <input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止	選択の理由	開催時期が限られているため。
(参考) 今後のアウトソーシング導入の可否	<input type="checkbox"/> 1 導入済 <input type="checkbox"/> 2 事業の全てが可能 <input checked="" type="checkbox"/> 3 事業の一部が可能 <input type="checkbox"/> 4 不可能	選択の理由	資料作成等は可能。

4 担当部長が考える今後の方向性・見通し

評価を踏まえた課題と対策	(参考)昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」
市長の意向を踏まえ、今後あり方を検討していく。	市長の就退任に伴い、市長の意向を踏まえ、今後あり方を検討していく。

事務事業評価シート

24年度実施の事務事業 (25年度評価実施)	<input checked="" type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的事業			
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計() <input type="checkbox"/> 企業会計()	財務会計上の短縮番号	335	
第1期実施計画の 分類番号 / 事業番号 / 枝番号	6012	1	担当部課名	市長公室広報広聴課
				担当課長名

1 事務事業の概要

施策名	開かれた市政の推進
第1期実施計画の事業名	広報誌等発行事業
財務会計上の事業名	広報誌等発行事業
事業の対象【誰(何)を】	市民
事業の手段【どうする(させる)ことで】	「広報いけだ」「グラフいけだ」「暮らしの便利帳」の発行、記者クラブへの記事提供など
事業の目的【どのような結果を得るか】	市政やまちの話題を広く提供し、市政への理解と市民参加を促進する
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(昭和25年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度～平成 年度)
事業内容の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 実施(直近)平成20年度 <input type="checkbox"/> 未実施
※見直し内容を記入	サンケイリビング社と協働で広報誌を発行するなど、民間と協働で広報誌を発行できないか考える
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠となる法令の条項までを記入	

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区分	22年度 (決算)		23年度 (決算)		24年度 (決算)		25年度 (予算)		H24/H23
	事業費(千円)	25,377		19,308		18,683		20,070		96.8%
	人件費(人・千円)	3.40	27,200	3.50	28,000	2.80	21,840	3.00	17,300	80.0%
内訳	正職員	3.40	27,200	3.50	28,000	2.80	21,840	2.00	15,600	80.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0	1.00	1,700	-
	支出合計 A	52,577		47,308		40,523		37,370		85.7%
財源	国・府支出金	1,358		574				674		0.0%
	受益者負担 B									-
	その他財源	4,307		3,426		3,505		3,150		102.3%
	一般財源	46,912		43,308		37,018		33,546		85.5%
	受益者負担率 B÷A									-

指標値	区分	内 容	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	目標値 (H26)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
(1)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	「広報いけだ」の発行	回	14	14	12	13	12
(2)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	「グラフいけだ」の発行	回	0	1	1	0	0
(3)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	暮らしの便利帳	回	0	0	0	0	0
(4)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	新聞社への記事提供	回	131	134	178	200	200

3 成果の達成状況

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している <input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続 <input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止	選択の理由 市政情報を幅広く多くの方に届けるために、継続して実施すべき事業である
(参考) 今後のアウトソーシング導入の可否	<input type="checkbox"/> 1 導入済 <input type="checkbox"/> 2 事業の全てが可能 <input checked="" type="checkbox"/> 3 事業の一部が可能 <input type="checkbox"/> 4 不可能	選択の理由 広報誌作成は民間でも作成可能。ただし、内容に関することは市職員の一定のチェックが必要になる。また、新聞社への情報提供は市職員でないと難しいと考える。

4 担当部長が考える今後の方向性・見通し

評価を踏まえた課題と対策	(参考)昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」
市の広報誌は無償で全戸配布されるものであることから、「本当にどのくらい読まれているのかどうか」を確認する方法がない。市民が広報紙に求めることが何かを見極め、「ちゃんと読んでもらえる広報紙」をめざした改善が必要。	どれだけインターネットが普及しようと、紙媒体はなくなると考えられるので、常に市民目線で紙面づくりを進めることが重要。また、定掲記事のアウトソーシングは可能かもしれないが、その他の行政記事などを考慮すると実施には一定の調整期間が必要。

事務事業評価シート

24年度実施の事務事業 (25年度評価実施)	<input checked="" type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的事業				
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計() <input type="checkbox"/> 企業会計()			財務会計上の短縮番号	350
第1期実施計画の 分類番号 / 事業番号 / 枝番号	6012	3	担当部課名	市長公室広報広聴課	
				担当課長名	武田克彦

1 事務事業の概要

施策名	開かれた市政の推進				
第1期実施計画の事業名	声の広報作成事業				
財務会計上の事業名	声の広報作成事業				
事業の対象【誰(何)を】	1・2級の視覚障がい者				
事業の手段【どうする(させる)ことで】	声の広報(録音版「広報いけだ」)作成・配布				
事業の目的【どのような結果を得るか】	広報誌を読むことのできない視覚障がい者に対して、市政やまちの話題を広く提供する				
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 (平成4年度～) <input type="checkbox"/> 時限 (平成 年度～平成 年度)				
事業内容の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) 平成23年度 <input type="checkbox"/> 未実施				
※見直し内容を記入	デジ版(CD)による広報の必要性。ホームページでの音声版の掲載				
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度				
※根拠となる法令の条項までを記入	障害者自立支援法の地域生活支援事業				

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区分	22年度 (決算)		23年度 (決算)		24年度 (決算)		25年度 (予算)		H24/H23
		事業費(千円)		661		616		590		
内訳	人件費(人・千円)	0.20	1,600	0.20	1,600	0.10	780	0.10	780	50.0%
	正職員	0.20	1,600	0.20	1,600	0.10	780	0.10	780	50.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
支出合計 A			2,261		2,216		1,370		1,519	61.8%
財源	国・府支出金		408		341		297		554	87.1%
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源		1,853		1,875		1,073		965	57.2%
受益者負担率 B÷A										-

指標値	区分	内 容	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	目標値 (H26)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
(1)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	録音版「広報いけだ」の発行	回	12	12	12	12	12
(2)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	市ホームページへの音声版広報	回	12	12	12	12	12
(3)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	録音版「広報いけだ」の発行本数	本	285	242	217	220	250
(4)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							

3 成果の達成状況

<input type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している <input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない <input checked="" type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続 <input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止	選択の理由 ホームページに音声版の広報を掲載しているため、配布本数は減っているが、障がい者に対しては情報は漏れなく行う必要があり、市政情報を幅広く伝えるためには実施すべき事業である。
(参考) 今後のアウトソーシング導入の可否	<input checked="" type="checkbox"/> 1 導入済 <input type="checkbox"/> 2 事業の全てが可能 <input type="checkbox"/> 3 事業の一部が可能 <input type="checkbox"/> 4 不可能	選択の理由 ※読み原稿については担当者が作成している

4 担当部長が考える今後の方向性・見通し

評価を踏まえた課題と対策 デジ版とは、音声ファイルをmp3形式に変換しCDに保存して配布すること。テープと異なり聞きたい部分を頭出しで必要な情報がすぐに得られる。専用機器には3万5千円を上限に補助金(所得により本人1割負担)が出るので、福祉部とも連携をとり進めたい。	(参考)昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」 現在のアナログなテープから、デジ版などの電子媒体への移行の必要性を認識しているが、利用者は現状に満足しており、まだ過渡期といえる。今後の課題として、福祉部署とも連携をとって進めたい。また、広報誌などを使って、利用者の拡充にもつなげたい。
--	--

事務事業評価シート

24年度実施の事務事業 (25年度評価実施)	<input checked="" type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的事業				
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計() <input type="checkbox"/> 企業会計()			財務会計上の短縮番号	330
第1期実施計画の 分類番号 / 事業番号 / 枝番号	6012	3	ア	担当部課名	市長公室広報広聴課
				担当課長名	武田克彦

1 事務事業の概要

施策名	開かれた市政の推進
第1期実施計画の事業名	まちづくり出前講座開催事業
財務会計上の事業名	まちづくり出前講座開催事業
事業の対象【誰(何)を】	市民
事業の手段【どうする(させる)ことで】	市職員が地域に出向き、制度や計画、実施事業など地域の実情に即した内容を説明
事業の目的【どのような結果を得るか】	市政全般にわたる理解を深め、市民と協働してのまちづくりを一層促進する
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成19年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度～平成 年度)
事業内容の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 実施(直近)平成21年度 <input type="checkbox"/> 未実施
※見直し内容を記入	政策推進課から広報広聴課へ事業が移管したことを受け、講座のメニューに入っていないものでも各課で対応できるものなら開講してもらおうなど、市民が受講しやすいようにした
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠となる法令の条項までを記入	

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区分	22年度 (決算)		23年度 (決算)		24年度 (決算)		25年度 (予算)		H24/H23
		事業費(千円)		0	0	0	0	0	0	
人件費(人・千円)		0.10	800	0.10	800	0.10	780	0.10	780	100.0%
内訳	正職員	0.10	800	0.10	800	0.10	780	0.10	780	100.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
支出合計 A			800		800		780		780	97.5%
財源	国・府支出金									-
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源		800		800		780		780	97.5%
受益者負担率 B÷A										-

指標値	区分	内 容	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	目標値 (H26)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
(1)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	開催回数	回	16	16	22	25	30
(2)	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	参加人数	人	698	636	737	750	800
(3)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
(4)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							

3 成果の達成状況

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している <input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続 <input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止	選択の理由	「みんなで作るまちの基本条例」や「地域分権の推進に関する条例」をはじめ、本市の取り組みに関する啓発推進に向け、実施すべき事業である。
(参考) 今後のアウトソーシング導入の可否	<input type="checkbox"/> 1 導入済 <input type="checkbox"/> 2 事業の全てが可能 <input checked="" type="checkbox"/> 3 事業の一部が可能 <input type="checkbox"/> 4 不可能	選択の理由	出前講座の内容が行政に関するものは職員でなければ難しい。内容によっては市民などを講師に招くことは可能だと考えられる。

4 担当部長が考える今後の方向性・見通し

評価を踏まえた課題と対策 実施回数・参加人数はともに増加傾向にあり、今後も市民により身近に市役所を感じてもらおうとともに、まちづくりに対する興味や理解を深めていただくことは、市民との協働のまちづくりを推進する上で必要不可欠。また、市の職員が講座の講師を務めることで、職員のスキルアップが図れ人材育成にもつながると期待。	(参考)昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」 単なる市民に対する説明責任の観点だけでなく、身近に市役所を感じてもらい、まちづくりに対する興味や理解を深め、市民との協働を推進することは重要。また、講座の講師を務めることで、職員の育成にもつながる。
--	---

事務事業評価シート

24年度実施の事務事業 (25年度評価実施)	<input checked="" type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的事業			
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計() <input type="checkbox"/> 企業会計()		財務会計上の短縮番号	362
第1期実施計画の 分類番号 / 事業番号 / 枝番号	6012	4	イ	担当部課名 市長公室広報広聴課
				担当課長名 武田克彦

1 事務事業の概要

施策名	開かれた市政の推進
第1期実施計画の事業名	CATV情報発信事業
財務会計上の事業名	CATV情報発信事業
事業の対象【誰(何)を】	市民、その他
事業の手段【どうする(させる)ことで】	CATVで市政やまちの話題を広く提供する
事業の目的【どのような結果を得るか】	CATV市広報番組の制作・放映による情報発信
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度～平成 年度)
事業内容の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 実施(直近)平成 23年度 <input type="checkbox"/> 未実施
※見直し内容を記入	放送回数を2カ月に1回から3カ月に1回に削減
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠となる法令の条項までを記入	

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区分	22年度 (決算)		23年度 (決算)		24年度 (決算)		25年度 (予算)		H24/H23
		事業費(千円)		6,129		4,337		3,662		
内訳	人件費(人・千円)	0.40	3,200	0.30	2,400	0.30	2,340	0.20	1,560	100.0%
	正職員	0.40	3,200	0.30	2,400	0.30	2,340	0.20	1,560	100.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
支出合計 A			9,329		6,737		6,002		3,134	89.1%
財源	国・府支出金									-
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源		9,329		6,737		6,002		3,134	89.1%
受益者負担率 B÷A										-

指標値	区分	内 容	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	目標値 (H26)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
(1)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	市広報番組の編集制作	回	7	5	4	2	2
(2)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
(3)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
(4)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							

3 成果の達成状況

<input type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している <input checked="" type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない	<input checked="" type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善 <input type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続 <input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止	選択の理由 池田市の放送枠が減り、CATVの費用対効果という面に問題がある。また、インターネットを使っている映像発信などさまざまなツールが増えており、CATVの活用自体にも検討が必要である
(参考) 今後のアウトソーシング導入の可否	<input type="checkbox"/> 1 導入済 <input checked="" type="checkbox"/> 2 事業の全てが可能 <input type="checkbox"/> 3 事業の一部が可能 <input type="checkbox"/> 4 不可能	選択の理由 池田の観光資源などをPRするのであれば、民間目線で制作する方がニーズも高く、効果的なPRができると思われる。

4 担当部長が考える今後の方向性・見直し

評価を踏まえた課題と対策 CATV以外の映像発信ツールが普及しつつある中、CATVによる情報発信事業は、費用対効果という側面とインターネット環境を活用した市のPR事業(シティブロモーション戦略)の推進という2つの側面から今後見直しを検討していく必要があると考える。	(参考)昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」 CATVはそもそも地域密着型であるものだが、市民に池田を再認識してもらえるような番組であれば、市外の方の目にも十分耐えうるものであり、ホームページでの閲覧などの活用も検討するべき。ただし、著作権などについては注意が必要。
---	--

事務事業評価シート

24年度実施の事務事業 (25年度評価実施)	<input checked="" type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的的事业			
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計() <input type="checkbox"/> 企業会計()		財務会計上の短縮番号	
第1期実施計画の 分類番号 / 事業番号 / 枝番号	6013	1	担当部課名	市長公室 秘書課
				担当課長名

1 事務事業の概要

施策名	開かれた市政の推進			
第1期実施計画の事業名	コミュニTEAトーク開催			
財務会計上の事業名				
事業の対象【誰(何)を】	市民			
事業の手段【どうする(させる)ことで】	月一回自由参加で開催			
事業の目的【どのような結果を得るか】	市長と市民が直接対話できる機会を設定することにより、市民に広く市政への関心を深めていただく。			
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成7年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度～平成 年度)			
事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施(直近)平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施			
※見直し内容を記入				
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度			
※根拠となる法令の条項までを記入				

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区分	22年度 (決算)		23年度 (決算)		24年度 (決算)		25年度 (予算)		H24/H23
		事業費(千円)								
人件費(人・千円)		0.54	4,320	0.54	4,320	0.54	4,212	0.54	4,212	100.0%
内訳	正職員	0.54	4,320	0.54	4,320	0.54	4,212	0.54	4,212	100.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
支出合計 A			4,320		4,320		4,212		4,212	97.5%
財源	国・府支出金									-
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源		4,320		4,320		4,212		4,212	97.5%
受益者負担率 B÷A										-

指標値	区分	内 容	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	目標値 (H26)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
(1)	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	参加者数	人	296	209	95	100	100
(2)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
(3)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
(4)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							

3 成果の達成状況

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している <input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続 <input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止	選択の理由 市長の就退任に伴い、コミュニTEAトークという形で開催。参加者数が場所の関係上限られているため人数は減少。
(参考) 今後のアウトソーシング導入の可否	<input type="checkbox"/> 1 導入済 <input type="checkbox"/> 2 事業の全てが可能 <input checked="" type="checkbox"/> 3 事業の一部が可能 <input type="checkbox"/> 4 不可能	選択の理由 資料作成等は可能。

4 担当部長が考える今後の方向性・見通し

評価を踏まえた課題と対策	(参考) 昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」
市民とより身近な対話の機会をということで開催。市長の意向に基づきながら検討していく。	市長の就退任に伴い名称変更。主旨は同様であるが、より身近にということで、会場を変更。市長の意向に基づきあり方自体から検討していく。

事務事業評価シート

24年度実施の事務事業 (25年度評価実施)	<input checked="" type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的事業			
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計() <input type="checkbox"/> 企業会計()		財務会計上の短縮番号	
第1期実施計画の 分類番号 / 事業番号 / 枝番号	6013	2	担当部課名	市長公室広報広聴課
				担当課長名

1 事務事業の概要

施策名	開かれた市政の推進
第1期実施計画の事業名	なんでも相談事業
財務会計上の事業名	なんでも相談事業
事業の対象【誰(何)を】	市民
事業の手段【どうする(させる)ことで】	相談者の話を聴き、市で解決できるものは担当部局へ、その他についてはそれぞれ担当する機関を紹介、民事については専門相談を利用してもらう
事業の目的【どのような結果を得るか】	各相談を通じて市民の声を聴き、適正・迅速に処理することで市民ニーズに応える
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成4年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度～平成 年度)
事業内容の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 実施(直近)平成24年度 <input type="checkbox"/> 未実施
※見直し内容を記入	建物相談を実施及び「市民の声」を職員が共有フォルダーで閲覧することを可能とした
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠となる法令の条項までを記入	

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区分		22年度(決算)		23年度(決算)		24年度(決算)		25年度(予算)		H24/H23
	事業費(千円)			1,563		1,595		1,659		1,627	
人件費(人・千円)			4.90	17,770	4.20	16,440	4.90	17,570	5.10	15,820	116.7%
内訳	正職員		0.30	2,400	0.30	2,400	0.30	2,340	0.30	2,340	100.0%
	再任用短時間勤務職員		3.90	14,040	3.90	14,040	3.90	14,040	2.80	10,080	100.0%
	任期付短時間勤務職員			0		0		0		0	-
	非常勤職員			0		0		0		0	-
	アルバイト		0.70	1,330		0	0.70	1,190	2.00	3,400	-
支出合計 A			19,333		18,035		19,229		17,447		106.6%
財源	国・府支出金										-
	受益者負担 B										-
	その他財源										-
	一般財源		19,333		18,035		19,229		17,447		106.6%
受益者負担率 B÷A											-

指標値	区分	内容	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(予定)	目標値(H26)
	(1)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	法律相談	人	332	333	335	350
(2)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	その他専門相談	人	267	250	242	380	380
(3)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	一般相談者	人	6,185	8,391	8,855	8,500	8,500
(4)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							

3 成果の達成状況

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している <input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない	<input checked="" type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善 <input type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続 <input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止	選択の理由 職員が、他部署に寄せられた「市民の声及び回答」を共有することで、市民のニーズを身近に感じたり、今後の解決策に繋げてほしい。
(参考) 今後のアウトソーシング導入の可否	<input type="checkbox"/> 1 導入済 <input type="checkbox"/> 2 事業の全てが可能 <input checked="" type="checkbox"/> 3 事業の一部が可能 <input type="checkbox"/> 4 不可能	選択の理由 相談内容が多様多岐のため、アウトソーシング導入では適切な回答が得られない。市民相談の最後の受け皿として職員の対応が必要。ただし、簡易なものや案内業務は可能。

4 担当部長が考える今後の方向性・見通し

評価を踏まえた課題と対策 過去3年間を見ると、一般相談者が増加、法律相談が横ばい、その他専門相談は微減という状況にあり、総相談件数としては増加傾向にある。今後もニーズに即した相談体制の整備に努め、市民ニーズに応えていきたい。	(参考)昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」 相談窓口の一本化(ワンストップ化)は望ましいが、相談が多様多岐になっており、行政が介入できない民事のものも多くなっている。業務改善とともに、弁護士などの専門家による相談の充実も図りたい。
---	---

事務事業評価シート

24年度実施の事務事業 (25年度評価実施)	<input checked="" type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的事業			
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計() <input type="checkbox"/> 企業会計()	財務会計上の短縮番号	175	
第1期実施計画の 分類番号 / 事業番号 / 枝番号	6014	2	担当部課名	市長公室広報広聴課
				担当課長名

1 事務事業の概要

施策名	開かれた市政の推進
第1期実施計画の事業名	情報公開事業
財務会計上の事業名	情報公開事業
事業の対象【誰(何)を】	市民
事業の手段【どうする(させる)ことで】	池田市情報公開条例(以下「条例」という。)及び池田市情報公開条例施行規則(以下「規則」という。)に基づき情報公開を実施する
事業の目的【どのような結果を得るか】	条例及び規則に即して市の保有する情報の開示を図り、市民と市の信頼関係を深める
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成16年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度～平成 年度)
事業内容の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 実施(直近)平成22年度 <input type="checkbox"/> 未実施
※見直し内容を記入	開示決定については、担当課が主管となることにした
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠となる法令の条項までを記入	池田市情報公開条例、池田市情報公開条例施行規則

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区分	22年度 (決算)		23年度 (決算)		24年度 (決算)		25年度 (予算)		H24/H23
		事業費(千円)		87		92		106		
人件費(人・千円)		1.20	7,330	0.90	6,760	1.10	7,550	0.90	6,180	122.2%
内訳	正職員	0.80	6,400	0.80	6,400	0.90	7,020	0.70	5,460	112.5%
	再任用短時間勤務職員	0.10	360	0.10	360	0.10	360	0.20	720	100.0%
	任期付短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト	0.30	570		0	0.10	170		0	-
支出合計 A			7,417		6,852		7,656		6,266	111.7%
財源	国・府支出金									-
	受益者負担 B		186		201		173		228	86.1%
	その他財源									-
	一般財源		7,231		6,651		7,483		6,038	112.5%
受益者負担率 B÷A			2.51		2.93		2.26		3.64	77.1%

指標値	区分	内 容	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	目標値 (H26)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
(1)	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	不服申立てがなかった割合	%	100	100	91	100	100
(2)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	情報公開請求件数	件	108	194	220		
(3)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	個人情報請求件数	件	45	42	44		
(4)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							

3 成果の達成状況

<input type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している <input checked="" type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない	<input checked="" type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善 <input type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続 <input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止	選択の理由	市が出資金を出している外郭団体、及び指定管理者等の情報公開制度について知識や認識が低い
(参考) 今後のアウトソーシング導入の可否	<input type="checkbox"/> 1 導入済 <input type="checkbox"/> 2 事業の全てが可能 <input type="checkbox"/> 3 事業の一部が可能 <input checked="" type="checkbox"/> 4 不可能	選択の理由	個人情報が含まれるだけでなく、事案ごとに判断が必要のため不可能

4 担当部長が考える今後の方向性・見通し

評価を踏まえた課題と対策	(参考)昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」
平成16年度に情報公開制度が始まって10年目にあたる。過去において異議申立てのあった事例等を参考に、公開・非公開の判断のための指針が必要。各担当課が行う判断について担当者が変われば市の見解が変わるものであってはならない。	情報公開については、広報広聴課任せにするのではなく、各担当課が制度に対する意識や知識を深めてもらう必要がある。

事務事業評価シート

24年度実施の事務事業 (25年度評価実施)	<input checked="" type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的的事业			
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計() <input type="checkbox"/> 企業会計()			財務会計上の短縮番号
第1期実施計画の 分類番号 / 事業番号 / 枝番号	601		担当部課名	市長公室 秘書課
			担当課長名	高木 勝治

1 事務事業の概要

施策名	開かれた市政の推進
第1期実施計画の事業名	市政功労者表彰式、高額寄付者感謝状贈呈式
財務会計上の事業名	市政功労者表彰式、高額寄付者感謝状贈呈式
事業の対象【誰(何)を】	①池田市表彰条例第3条、第4条、第5条、第6条及び第7条に規定する者及び団体 ②本市の市民または市民団体ならびに、本市にゆかりの深い個人または団体で、市政の発展に寄与したもののならびに様々な分野において特筆すべき功績のあったもの ③10万円相当以上の金員または物品を寄附された方
事業の手段【どうする(させる)ことで】	顕彰する。
事業の目的【どのような結果を得るか】	労うこと。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 年度 ~) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度~平成 年度)
事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施(直近)平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
※見直し内容を記入	
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠となる法令の条項までを記入	池田市表彰条例及び施行規則

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区分	22年度 (決算)		23年度 (決算)		24年度 (決算)		25年度 (予算)		H24/H23
	事業費(千円)		324		272		561		1,016	206.3%
	人件費(人・千円)	0.28	2,240	0.28	2,240	0.28	2,184	0.28	2,184	100.0%
内訳	正職員	0.28	2,240	0.28	2,240	0.28	2,184	0.28	2,184	100.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
	支出合計 A		2,564		2,512		2,745		3,200	109.3%
財源	国・府支出金									-
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源		2,564		2,512		2,745		3,200	109.3%
	受益者負担率 B÷A									-

指標値	区分	内 容	単 位	22年度	23年度	24年度	25年度	目標値 (H26)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
(1)	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	市政功労者表彰式被表彰者	人	35	31	50		
(2)	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	高額寄付者感謝状贈呈者	人	30	36	30		
(3)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
(4)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							

3 成果の達成状況

<input type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している <input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない <input checked="" type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続 <input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止	選択の理由	目標を設定した事業ではなく、本市に貢献された方や団体に対して、池田市としてその功績を称え、謝意を示す場であるため。
(参考) 今後のアウトソーシング導入の可否	<input type="checkbox"/> 1 導入済 <input type="checkbox"/> 2 事業の全てが可能 <input checked="" type="checkbox"/> 3 事業の一部が可能 <input type="checkbox"/> 4 不可能	選択の理由	資料作成等は可能。

4 担当部長が考える今後の方向性・見通し

評価を踏まえた課題と対策	(参考)昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」
本市に貢献された方や団体に対して、池田市としてその功績を称え、謝意として実施していく。	